

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題1

## 【区民主体のまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地域の課題や資源など地域の実情を最もよく知っている住民等が中心となり、多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)による活力ある地域社会が実現されている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

区民モニターアンケート 質問項目	H26	H27
日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合	33.3%	38.0%
地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合	29.8%	17.0%
地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合	32.1%	24.4%
地域のまちづくりに関する活動がさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	30.6%	29.7%
地域の活動において、コーディネート力やファシリテーション能力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合	19.1%	68.4%
コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットを知っている人の割合	17.3%	73.1%

計  
画

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・人と人のつながりや地域コミュニティが希薄化しているとともに、さまざまな主体が連携協働して、地域の資源を最大限に活用し、地域課題の解決を図る仕組みが構築されていない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・これまで培われてきた、人と人とのつながりやきずなを礎(いしずえ)にしなが、より幅広い世代の住民も参加し、身近な地域の中で生活課題等の解決に住民同士が協力して取り組む豊かなコミュニティづくりを更に促進する必要がある。
- ・地域課題を共有しながら活動が可能な範囲である小学校区を単位として、各種地域団体や企業、NPOなど多様な活動主体が地域活動協議会を形成し、地域の将来像を共有しながら、さまざまな地域課題に取り組んでいく必要がある。また、自主財源の確保など自律的、持続的な地域運営の支援を行い、区民主体のまちづくりを進める必要がある。
- ・地域づくりやまちづくりを進めるうえで、地域団体のほか、市民やNPO、商店街や企業などの多様な活動主体が互いに協働するとともに、これらの主体と行政が協働するマルチパートナーシップを進めていく必要がある。
- ・自律的、持続的な地域運営を促進するため、社会的信用を高める取組や地域活動へのビジネス的手法の導入を促進する。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自  
治  
体

- ・平成24年度に全小学校区に地域活動協議会が形成されて以降、地域活動団体間の協力・連携が深まるとともに、より幅広い住民の参画が広がっており、それぞれの地域の実情にあった活動が展開されている。
- ・一方で、地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合が低く(平成29年度:16.2%)、また地域では担い手の幅が広がらず、一部の担い手への役割の集中が大きな負担感となっている。
- ・このため、地域活動協議会の活動について、活動の担い手の拡大や、CBや助成金等の活用による自主財源の確保などを促進することにより、自律的、持続的な地域運営を促進する必要がある。
- ・さらに、地域づくりやまちづくりを進めるうえで、地域団体のほか、商店街や企業、NPOなどの多様な活動主体の協働を促進するとともに、これらの主体と行政が協働するマルチパートナーシップを進める必要がある。

めざす成果及び戦略 1-1 【豊かなコミュニティの促進】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定> ・地域におけるコミュニティが更に活発化し、地域活動に参加しやすい環境づくりが進んでいる。	戦略<中期的な取組の方向性> ・地域におけるつながりやきずなの大切さを啓発し、人と人が出会いつながる機会を提供する。 ・これまで地域活動に関心の薄かった人など、より多くの人に対して、地域団体の活動への理解を深め、地域活動への参画を促すことによって、地域への関心を高める。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ○身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 27年度:59.5%→29年度:50%以上 30年度:55%以上、31年度60%以上 ○地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合 27年度:17.0%→29年度:60%以上 ○地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合 27年度:24.4%→29年度:60%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須 地域コミュニティの促進について、これまで機会提供や啓発、情報発信に取り組んできたが、これら以外の効果的な手法についても検討が必要
	アウトカムの達成状況		前年度   個別   全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 機会提供や啓発、情報発信だけではなく、自治会、町会などのつながりづくりのための活動を支援する。
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合:49.9%		55.9%   B	
	地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合:46.9%		48.9%   B   B	
地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合:16.2%		15.3%   B	A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 1-1-1 【コミュニティ育成支援】

27決算額 11,158千円 | 28予算額 10,930千円 | 29予算額 11,686千円

計画	取組内容 コミュニティの育成や活性化を図るため、港区で活動するさまざまな団体やグループ、区民の企画段階からの参画を促し、各種イベントや講座を企画・開催するとともに、開催結果を情報発信する。 ・幅広い世代が活動交流できる事業を主体的に企画実施できる人材の養成講座を行う。 ・多くの区民が企画段階から参加できるイベントや講座の開催:年4回以上	業績目標(中間アウトカム) ・コミュニティ促進や文化、スポーツ、子育て等のイベントや講座等に企画段階から参画した団体やグループ、個人の数:延べ30団体・個人(27年度:43団体・個人) ・区役所が提供した機会を利用した区民の数:200人(27年度:152人) 【撤退基準】 ・参画した団体やグループ、個人の数延べ15団体・個人以下の場合には再構築する。 ・区役所が提供した機会を利用した区民の数が100人以下であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 28年度 ・コミュニティ促進事業部会:28団体・個人・スポーツ推進事業部会:13団体・個人・文化振興事業部会:15団体・個人・こどもの健全育成事業部会:18団体・個人・区民が企画し実施するイベントの開催:6回 ○プロスポーツとの連携(区民優待デー参加人数) ・セレッソ大阪区民デー・区民優待デー:35名・大阪エヴェッサ区民優待デー:62名
	業績目標の達成状況	①(i)

中間振り返り	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績 ・イベントプロデューサー養成講座の開催:3回・17人 ・コミュニティ促進事業部会25団体・個人、スポーツ推進事業部会10団体・個人、文化振興事業部会13団体・個人、こどもの健全育成事業部会11団体・個人 ・区民が企画し実施するイベントの開催:年6回 ・プロスポーツとの連携(区民デーの参加人数):セレッソ大阪134人	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況 ・コミュニティ促進や文化、スポーツ、子育て等のイベントや講座等に企画段階から参画した団体やグループ、個人の数:延べ59団体・個人 ・区役所が提供した機会を利用した区民の数:10,000人以上	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組 1-1-2

【地域活動協議会による広報活動の支援】

27決算額 - 円 | 28予算額 - 円 | 29予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	まちづくりセンターを活用し、地域活動協議会が地域住民に対してその活動内容や地域におけるつながり・きずなの大切さを積極的に啓発・広報することを支援する。 このことによって、地域のより多くの人たちに地域活動への理解を促進し、活動へ参画する機会を提供する。  ・広報研修会の開催：2回。	まちづくりセンターの「地域活動協議会にかかわっている人へのアンケート」で、組織運営や会計、活動情報、つながりやきずなの大切さの啓発・広報が、地域活動への理解と活動への参画の促進に役立ったと感じている割合：80%以上（27年度：77.6%） 【撤退基準】まちづくりセンターの「地域活動協議会にかかわっている人へのアンケート」で、組織運営や会計、活動情報、つながりやきずなの大切さの啓発・広報が、地域活動への理解と活動への参画の促進に役立ったと感じている割合が50%以下であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 ・広報誌の発行地域数・・・11地域／11地域 ・ホームページの開設地域数・・・6地域／11地域 ・フェイスブックの開設地域数・・・9地域／11地域 ・ツイッターの開設地域・・・1地域／11地域 ・広報研修会の開催：1回 各地域団体に交付した補助金の事業計画や決算、活動内容について区ホームページで公表。

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	広報研修会の開催：1回 広報の大切さや課題についての意見交換：各地域1回 業績目標の達成状況	地域活動協議会の認知度向上	
	まちづくりセンターの「地域活動協議会にかかわっている人へのアンケート」で、組織運営や会計、活動情報、つながりやきずなの大切さの啓発・広報が、地域活動への理解と活動への参画の促進に役立ったと感じている割合：79.2%  ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 広報技術や手法に関する研修会、情報提供を行うことで、地域活動協議会の啓発・広報がより効果的なものとなるよう支援する。	
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 1-1-3

【つながりづくりの支援】

27決算額 - 円 | 28予算額 - 円 | 29予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。 ・防災訓練等の際に災害時に日頃の地域とのつながりが大切さを啓発・広報紙で「日頃の地域とのつながりの大切さ」を伝える事例の紹介	○身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合：50%以上 【撤退基準】身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合が30%以下であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績

中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	広報紙で「日頃の地域とのつながりの大切さ」を伝える事例の紹介（8月号（「近助」が命を救う）、9月号（見守り活動）、2月号（わがまちの「チカツ」））	人と人のつながりが薄れていく傾向にある中で、地域自らが地域課題を解決していく力をつけていくため、つながりづくりの大切さを伝え、地域コミュニティの形成を支援していく必要がある。	
	業績目標の達成状況 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合：49.9%  ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 引き続き、広報紙等で「地域とのつながりの大切さ」を伝えるとともに、防災訓練等の機会をとらえ啓発に努める。	
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-2 【自律した地域運営の支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・各小学校区において、地域活動協議会による自律的な地域運営が進んでいる。	戦略<中期的な取組の方向性> ・各小学校区において、地域住民による自律的、持続的な地域運営の実現に向けて、地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体が幅広く参画し、地域特性に応じて課題の解決に向けて協働して取り組む「地域活動協議会」の活動を促進する。また、「地域活動協議会」における法人格の取得など社会的信用を高めるための取組を、まちづくりセンター(地域活動協議会の運営等を支援する中間支援組織)を活用して支援する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ※重点目標 ○地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じている区民の割合 27年度:41.0% → 29年度までに50%以上 ○多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合 29年度までに 50%以上 ○地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数 29年度までに 1件以上 ○社会的ビジネス効果が見込まれる事務事案件数 29年度までに1件以上	・自立的、持続的な地域運営のため、自主財源の確保やコミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスをまちづくりセンター(地域活動協議会の運営等を支援する中間支援組織)を活用して促進するとともに、本市事務事業の社会的ビジネス化を図り、地域における雇用の創出や人、モノ、カネ、情報などの資源の循環を促進する。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体			
	地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じている区民の割合:78.6%		79.1%	A	A	
	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合:87.4%		96.9%	A		
	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数:2件		13件	A		
社会的ビジネス効果が見込まれる事務事案件数:11件		11件	A			
A:順調 B:順調でない				今後の対応方向	※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない				

具体的取組 1-2-1 【地域活動協議会に対する財政的支援】

27決算額 28,725千円 | 28予算額 27,189千円 | 29予算額 27,192千円

計画	取組内容 地域コミュニティの活性化や防災、防犯対策の強化、子ども・青少年の育成、健康・福祉の向上など、地域課題への対応・解決に向けて、地域活動協議会が地域の実情に即して主体的かつ柔軟に活用できるよう財政的支援を行う。 ・区長が指定した分野の活動を行った地域:全11地域	業績目標(中間アウトカム) 本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の数:11地域(27年度:11地域) 【撤退基準】本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の数が5地域以下であれば本事業を再構築する。 前年度までの実績 ・全11地域に補助金を交付(28年5月) ・補助金に係る説明会を開催(28年6月、29年1月)	
	中間振り返り	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績 ・全11地域に補助金を交付(29年5月) ・補助金に係る説明会を開催(29年6月、12月)		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況 本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の数:11地域	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組1-2-2

【地域活動協議会に対する運営支援】

27決算額 15,769千円 28予算額 15,942千円 29予算額 16,780千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	まちづくりセンターの助言や指導、コーディネート等を通じて、幅広い住民参画の促進や新たな担い手の育成と拡大、団体間の連携・協働を図ることで、地域活動協議会の活動内容を充実させるとともに、会計の透明性の確保や開かれた組織運営、自主財源の確保や法人化に向けた取組を促す。	自律的な地域運営に取り組んでいると感じている地域の数：11地域 (27年度：11地域) 【撤退基準】自律的な地域運営に取り組んでいると感じている地域の数が5地域以下であれば、事業を再構築する。
	・まちづくりセンターが行う助言や指導、コーディネート等の回数：2回/地域	前年度までの実績
		活動支援 ・模擬店出店等財源確保に係る取組み支援 全11地域  運営支援 ・広報に係る支援 全11地域 ・会計処理に係る支援 全11地域 ・運営委員会等会議開催に係る支援 全11地域

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	— ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	まちづくりセンターが行う助言や指導、コーディネート等の回数：3回/地域(財源確保、広報、会計処理)	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	自律的な地域運営に取り組んでいると感じている地域の数：11地域 ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組1-2-3

【地域活動のコミュニティビジネス化等の支援】

27決算額 -円 28予算額 -円 29予算額 -円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	まちづくりセンターを活用し、地域活動の担い手に対して自主財源確保の必要性、コミュニティビジネスの意義やメリットを紹介し理解を深める。また、事例や手法などの情報提供、専門相談機関等への紹介などの支援を行う。	地域が取り組むコミュニティビジネス等の件数：8件(27年度：8件) 【撤退基準】地域が取り組むコミュニティビジネスの件数が5件以下であれば、事業を再構築する。
	・コミュニティビジネス研修会開催：2回	前年度までの実績
		28年度 ・まちづくりセンターと連携し、コミュニティビジネス等にかかる研修会を2回開催。

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	コミュニティビジネス研修会開催：2回	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	地域が取り組むコミュニティビジネス等の件数：13件 ①(i) ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

27決算額	7,489 円	28予算額	7,499 円	29予算額	7,486 円
-------	---------	-------	---------	-------	---------

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	地域課題解決型広報紙配布事業（※）など、地域が抱える様々な課題を解決するための社会的ビジネスを促進する。 （※）広報紙の全世帯・事業所への配布業務を活用して、高齢者等への声かけなどで地域福祉の向上を図るなど、地域課題の解決に向けて取組む事業。		新たに社会的ビジネスを活用して地域課題の解決に向けて取組む地域：1地域以上（27年度：0件） 【撤退基準】新たに社会的ビジネスを活用して地域課題の解決に取組む地域がなければ、事業を再構築する。 前年度までの実績 広報紙配布事業を活用した社会的ビジネスに取組んでいる地域 26年度 7地域 平成27年度 7地域 28年度 8地域	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		今年度、広報紙配布事業を活用した社会的ビジネスには、全11校下において昨年同様8地域が取組んでおり定着してきている。地域の自律的運営の手法の一つとして社会的ビジネスの実施が有用であることから、資源回収活動の「コミュニティ回収」等研修会を開催するなど、引き続き地域実情に合った社会的ビジネスの促進を図る。	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	○		地域の自主財源確保、地域課題解決の手法の一つとして社会的ビジネスの実施が有用であることの理解について、地域差がある。	
自己評価	取組実績		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	8地域で、地域課題解決型広報紙配布事業を社会的ビジネスとして取組んでいる。また、今年度新たに「コミュニティ回収」の研修会を2回開催した。 業績目標の達成状況 新たに社会的ビジネスを活用して地域課題解決に向けて取組んだ地域：なし ③ ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		社会的ビジネスに関する研修会等を実施し、必要に応じて個別に説明会を行うなど、引き続き地域実情にあった社会的ビジネスの促進を図る。	
自己評価	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	
	×		—	

めざす成果及び戦略 1-3 【多様な主体の協働の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な活動主体の協働とともに、人・モノ・カネ・情報などの地域資源が循環する仕組みづくりが進んでいる。</li> <li>地域で活動する団体への中間支援組織による支援が進んでいる。</li> <li>地域の活動において、地域公共人材や中間支援組織が活躍している。</li> </ul> アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ○地域の活動において、コーディネート力やファシリテーション能力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合 27年度:68.4% →29年度:70%以上 ○校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 27年度:29.7%→29年度:50%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民や企業等に地域活動の重要性を啓発し、地域活動に参画するための機会や場の提供、マッチングなどを行う。</li> <li>校区等地域を越えて、地域団体やNPO、商店街、企業などさまざまな活動主体が交流する機会や場を提供するとともに継続した交流となるための支援を行う。</li> <li>地域活動の担い手に研修や実際の活動を通じて豊かなコミュニティづくりのノウハウを学ぶ機会を提供することで、地域づくりやまちづくりのためのコーディネートを行うことができる人材を育成し、多様で厚みのある地域コミュニティの形成を促進する。</li> </ul>

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体	各種団体による校区等地域を越えたまちづくりに関する活動実績はあるものの、区民への認知が十分ではない。
	地域の活動において、コーディネート力やファシリテーション能力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合:9.9%		7.1% B	
	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:24.4%		26.3% B	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須 さまざまな広報媒体を活用し、広報の手法も工夫しながら、各種団体による校区等地域を越えたまちづくりに関する活動実績について情報発信する。
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない	A:順調 B:順調でない	

具体的取組 1-3-1 【多様な協働のための機会と場の提供】

27決算額	449千円	28予算額	428千円	29予算額	453千円
-------	-------	-------	-------	-------	-------

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	魅力と活気ある地域づくりに向けて、地域団体や企業、NPOなどの多様な地域活動の担い手のすそ野を広げ、マルチパートナーシップによるまちづくりを進めていくために、活動主体間の話し合いを促す人材を育成するとともに、様々な担い手に対し地域貢献活動や各々の強みを活かした連携・協働を呼びかけ、地域課題の解決についての具体的な取組を促進する。  ・区広報、HP、企業訪問などによる地域貢献活動への参画呼びかけ:通年実施 ・企業まちづくり交流会の開催:年1回以上 ・サロン講座の開催:年2回	みなとクリーンアップ大作戦(大阪マラソンに向けた美化活動)を実施。(25団体) 企業まちづくり交流会を機会に、地域貢献活動を行った企業:3社 「港区ワークス探検団」(職場見学・訪問)開催。(協力企業8社) 【撤退基準】地域貢献活動を行った企業・事業所等の数が20団体以下であれば事業を再構築する。  前年度までの実績 ・みなとクリーンアップ大作戦(大阪マラソンに向けた美化活動)を実施。(参加27年度参加数:44企業・団体405名 28年度:34企業・団体455名) ・「子ども110番の家」登録(27年度新規登録企業数:44社) ・企業の個別訪問により、地域貢献活動へのコーディネートを実施。 ・大阪市港区防災サポーター登録制度:青年会議所と連携し26年度から実施 ・企業まちづくり交流会の開催(25年度参加数:19社22名、28年度参加数:26社31名) ・「港区ワークス探検団」(企業見学・体験)を実施(協力企業27年度:9社、28年度:8社 参加者27年度:115名、28年度:119名)中小企業家同友会、社会福祉協議会、コミュニティ協会、大阪市立大学商学部と連携・実施。 ・サロン講座の開催・多様な連携協働の機会の創出のための「港Lab計画」クラウドファンディングセミナー2回実施(参加者1回目:51名 2回目25名)

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	区内企業等に働きかけ、地域貢献活動への参画機会の提供を行った。		
	業績目標の達成状況 みなとクリーンアップ大作戦(大阪マラソンに向けた美化活動)を実施(27団体)企業まちづくり交流会参加数:184社 「港区ワークス探検団」(職場見学・訪問)開催。(協力企業10社) ①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)

27決算額 3,333千円 28予算額 1,275千円 29予算額 1,140千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	<p>校庭等の維持管理活動を通じて、地域の豊かなコミュニティづくりを促進するとともに、子どもが緑のもとで遊べる環境をつくる。また、ヒートアイランド対策の一助とする。</p> <p>専門家による技術的サポートを活用するなど、地域による取組が継続できるよう支援する。</p> <p>・専門家による技術的サポートの回数：年3回以上</p>		<p>・芝生化を実施した地域住民へのアンケート結果で、住民間におけるコミュニケーションや学校との関わりが増えたと感じる人の割合：50%以上（27年度：未測定）</p> <p>【撤退基準】</p> <p>・上記アンケート結果が30%未満となった場合、事業の再構築を行う。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>26年度：3校に対し校庭等の一部を芝生施工 27年度：平成26年度施工済みの3校に対し維持管理支援を実施 27年度校庭等の一部を芝生施工した学校1校 28年度：平成27年度までに施工済みの4校に対し維持管理支援を実施 南市岡小学校については新校舎施工に伴い年度途中で事業終了</p>	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	<p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退基準未達成</p>			
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>○：有効</p> <p>×：有効でないため取組を見直す</p> <p>—：中間アウトカム未設定(未測定)</p>	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	専門家による技術的サポートの回数：年12回			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	<p>芝生化を実施した地域住民へのアンケート結果で、住民間におけるコミュニケーションや学校との関わりが増えたと感じる人の割合：68.1%</p> <p>①(i)</p>			
	<p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退基準未達成</p>			
	戦略に対する取組の有効性	○	<p>○：有効</p> <p>×：有効でないため見直す</p> <p>—：中間アウトカム未設定(未測定)</p>	